

## 名古屋大学大学院経済学研究科の教育目的

名古屋大学の教育目的は「勇氣ある知識人を育てる」ことである。名古屋大学大学院経済学研究科は、経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる専門性の高い課題に対する対処するための基礎的な分析力を学ばせ、それを基礎として最新の研究課題に取り組み、新しい学術の理論およびその応用を研究させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ研究者および専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学研究科では次の基本方針を立てている。

- (1) 専攻分野における最新の成果を修得させる。
- (2) 独自に問題を立て、独自の方法で解いてゆく能力を修得させる。
- (3) 研究成果を国際的に発信する能力を磨かせる。

上記の目的を達成するための、本研究科の特徴は次の通りである。

本研究科は、1920年（大正9年）創設の名古屋高等商業学校を引き継いだ名古屋大学経済学部大学院が設置された1953年に始まる。2000年に大学院重点化が行われ、現在は社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。本研究科が教育において目指していることは、まず、優れた研究者の養成である。公開セミナー制度創設などの工夫を重ねた結果、本研究科が授与した博士号は2007年5月時点の累計で旧制12、論文博士86、課程博士160に至っている。

他方、本研究科は社会人教育など大学院に対する社会的要請の多様化に応える努力もしてきた。まず1996年に職場からの推薦・派遣学生を受け入れる社会人リフレッシュ・コースを設け、さらに99年には夜間開講を始めることによって、社会人一般コースを設けた。また、2000年からは高度専門人特別選抜学生も受入れている。なお、成績優秀な学部学生の大学院進学を促進すべく、2007年度から学部・修士5年一貫教育プログラムも立ち上げた。

以上のように研究者を養成しつつ高度な専門的職業人も育成する本研究科の最大の特徴は、実証性（机上の空論を排す）・総合性（人間と社会をトータルに把握する）を志向する研究理念に基づきながら、アカデミズムと実践のバランスを重視する教育にある。この伝統の上に、現在も「アジア研究教育拠点事業」の推進、産学連携・大学間連携による社会人教育等に取り組んでいる。

経済学研究科の教育活動に対する関係者としては、在学生、受験生およびその家族、修了生、修了生の雇用者を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を高い分析力に基づいて専門的な立場から論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材を育成することにその期待はある。さらに専門的知識人としての活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な深い知識と広い教養を身につけた専門人がその地域の経済的発展に中心的な役割を担うことへの期待がある。